

(単位:千円)

平成30年度  
決算状況

市区町村コード	124109	市区町村型	V-1
市区町村名	横芝光町	H30普通交付税種地区分	II2

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造					
国調 勢査	27年	23,762人	67.01 km <sup>2</sup>	354.6 人	27年国調	-人	区分	第1次	第2次	第3次	
	22年	24,675人			22年国調	-人		27年国調	1,552人	2,872人	6,905人
	増減率	△3.7%						13.7%	25.4%	60.9%	
住民基本 台帳	31.1.1	23,861人	S40.4.1以降の合併等の状況			就業人口	22年国調	1,420人	2,834人	6,822人	
	30.1.1	24,217人	平18.3.27横芝町、光町の新設合併					12.8%	25.6%	61.6%	
	増減率	△1.5%									
区分		平成30年度	平成29年度	増減額	対H29増減率	区分		財政指標等			
1. 歳入総額①		10,671,903	10,322,157	349,746	3.4%	財政力指数		0.47			
2. 歳出総額②		10,297,673	9,914,135	383,538	3.9%	実質収支比率		5.7%			
3. 差引(形式収支)(①-②)③		374,230	408,022	△33,792	△8.3	経常収支比率		90.8%			
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		560	4,489	△3,929	△87.5	積立金現在高		4,067,462			
5. 実質収支(③-④)⑤		373,670	403,533	△29,863	△7.4	うち財政調整基金		2,163,600			
6. 単年度収支⑥		△29,863	2,137	△32,000		地方債現在高		12,088,404			
7. 積立金⑦		203,518	202,708	810	0.4	債務負担行為支出予定額		837,858			
8. 繰上償還金⑧		0	0	0	-	健全化判断比率					
9. 積立金取崩し額⑨		370,000	200,000	170,000	85.0	実質赤字比率		-%			
10. 実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)		△196,345	4,845	△201,190		連結実質赤字比率		-%			
基準財政需要額				5,411,447		実質公債費比率		6.1%			
基準財政収入額				2,546,544		将来負担比率		11.9%			
標準財政規模				6,537,556		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額				358,882		第三セクター等名		H30年度末の債務保証額又は損失補償額			

## 地方公営事業会計の状況

会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	3,216,649	3,159,701	56,948	231,883	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	2,398,690	2,234,616	164,074	362,126	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	275,801	272,073	3,728	79,274	-
病院事業	企適	1,506,920	1,517,066	△10,146	555,370	-
農業集落排水事業	企非	52,957	50,717	2,240	42,169	-
と畜場事業	企非	219,000	178,925	40,075	140	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、平成30年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		45		市町村名		横芝光町		市町村類型		V-1		
歳入						性質別歳出						
区分		決算額	構成比	対H29増減率	経常一般財源等	区分		決算額	構成比	対H29増減率	経常的経費充当一般財源等	
地方税		2,547,369	23.9%	0.7%	2,547,369	人件費		1,616,049	15.7%	0.1%	1,501,651	
地方譲与税		156,614	1.5	0.8	156,614	うち職員給		1,050,037	10.2	0.4		
利子割交付金		3,286	0.0	△ 2.3	3,286	扶助費		1,572,535	15.3	△ 1.4	429,914	
配当割交付金		10,791	0.1	△ 16.4	10,791	公債費		1,092,225	10.6	3.1	1,072,237	
株式等譲渡所得割交付金		9,948	0.1	△ 33.7	9,948	内訳	元利償還金	元金	1,025,013	10.0	4.6	1,007,238
分離課税所得割交付金		0	0.0	—	0		利子	67,212	0.7	△ 16.0	64,999	
道府県民税所得割臨時交付金		0	0.0	—	0		一時借入金利子	0	0.0	—	0	
地方消費税交付金		412,855	3.9	9.7	412,855	義務的経費小計		4,280,809	41.6	0.3	3,003,802	
ゴルフ場利用税交付金		27,835	0.3	7.6	27,835	物件費		1,384,596	13.4	△ 1.9	980,361	
特別地方消費税交付金		0	0.0	—	0	維持補修費		35,257	0.3	41.1	27,412	
自動車取得税交付金		56,426	0.5	△ 8.7	56,426	補助費等		1,859,695	18.1	4.5	1,457,172	
軽油引取税交付金		0	0.0	—		うち一部事務組合に対するもの	676,344	6.6	△ 2.0			
地方特例交付金等		11,118	0.1	5.5	11,118	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)		0	0.0	—	0	
地方交付税		3,209,161	30.1	0.7	2,969,209	経常的繰出金		950,829	9.2	0.4	769,798	
内訳	普通	2,969,209	27.8	1.2		経常的経費小計		8,511,186	82.7	1.0	6,238,545	
	特別	239,361	2.2	△ 4.7		投資的経費のうち人件費		45,351	0.4	14.2		
震災復興特別		591	0.0	△ 35.7	普通建設事業費		1,055,452	10.2	15.7			
一般財源計		6,445,403	60.4	1.1	6,205,451	内訳	補助	245,737	2.4	△ 43.8		
交通安全対策特別交付金		3,807	0.0	△ 8.4	3,807		単独	749,520	7.3	65.3		
分担金及び負担金		151,144	1.4	9.6	0	国直轄事業負担金		0	0.0	—		
使用料		33,533	0.3	0.9	18,946	県営事業負担金		60,195	0.6	175.6		
手数料		15,541	0.1	9.8	0	災害復旧事業費		2,877	0.0	△ 73.0		
国庫支出金		808,054	7.6	△ 19.3		失業対策事業費		0	0.0	—		
国有提供施設等所在 市町村助成交付金		0	0.0	—	0	投資的経費小計		1,058,329	10.3	14.6		
都道府県支出金		623,305	5.8	0.9		積立金		694,184	6.7	38.4		
財産収入		13,409	0.1	△ 76.5	9,121	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		15,065	0.1	△ 56.9		
寄附金		54,980	0.5	55.0		繰出金(経常的なものを除く)		18,909	0.2	△ 18.4		
繰入金		522,485	4.9	73.8	0	前年度繰上充用金		0	0.0	—		
繰越金		408,022	3.8	△ 7.7		合計		10,297,673	100.0	3.9		
諸収入		681,120	6.4	3.8	271,416	うち東日本大震災分		227	0.0	△ 46.1		
地方債		911,100	8.5	41.0								
うち減収補填債特例分		0	0.0	—								
うち臨時財政対策債		358,800	3.4	1.8								
合計		10,671,903	100.0	3.4	6,508,741							
うち東日本大震災分		591	0.0	△ 35.8								
市町村税						目的別歳出						
区分		決算額	構成比	対H29増減率	超過課税分収入済額	区分		決算額	構成比	対H29増減率		
市町村民税		1,111,447	43.6%	0.9%	0	議会費		93,370	0.9%	4.6%		
所得割		941,634	37.0	1.7	0	総務費		2,328,689	22.6	11.7		
法人税割		71,843	2.8	△ 10.5	0	民生費		2,980,131	28.9	2.7		
固定資産税		1,181,745	46.4	0.4	0	衛生費		1,218,391	11.8	6.5		
土地		387,687	15.2	0.0	0	労働費		0	0.0	—		
家屋		539,243	21.2	△ 4.0	0	農林水産業費		426,519	4.1	8.2		
償却資産		254,324	10.0	12.1	0	商工費		58,829	0.6	△ 4.8		
その他		254,177	10.0	1.0	0	土木費		474,895	4.6	△ 11.6		
合計		2,547,369	100.0	0.7	0	消防費		464,220	4.5	6.2		
国民健康保険税(料)		715,789		△ 6.6		教育費		1,157,527	11.2	△ 3.1		
徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計		災害復旧費		2,877	0.0	△ 73.0		
	市町村税	98.2%	18.1%	90.9%		公債費		1,092,225	10.6	3.1		
	市町村民税	98.5	30.0	93.7		諸支出金		0	0.0	—		
	固定資産税	97.7	12.2	87.3		前年度繰上充用金		0	0.0	—		
国民健康保険税(料)		93.7	17.3	69.3		合計		10,297,673	100.0	3.9		
大規模事業の状況												
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳								
		H30決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
本庁舎北側車庫棟改築事業	H30	212,616	212,616	0	194,900	0	17,716					
文化会館維持管理事業	H30	112,129	112,129	0	0	87,986	24,143					
町道I-14号線道路改良事業	H18~H37	2,002,410	65,353	19,682	43,200	0	2,471					

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。